

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成26年12月8日更新

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	水道局	課長名	可徳 精至
体系	施策	10	水環境の保全			所属課	上下水道課	担当者名	中山 大志
	基本事業	30	水質の浄化			所属班	庶務料金班	(内線)	1164
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	市財務規則、下水道特条例ほか	成果優先度評価結果	⑫
	下水	1	1	1	10210 他		地方自治法、消費税法	コスト削減優先度評価結果	—
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	下水道特別会計の効率的で無駄のない予算編成・執行・決算事務等を処理し、議会・監査等の資料作成及び対応を行う。また、特別会計内の財産及び下水道運営基金の管理も行う。合併前の旧団体にて、下水道事業に着手すると同時に住民の衛生的で快適な生活、河川の水質保全、下水道施設の整備及び維持管理等健全な運営を行うために開始した事務である。面整備も順調に進み、これからは維持管理が主な運営業務に変わりつつある。 平成25年4月から、下水道使用料の改定を行い自主財源割合を増加し、健全な経営に努める。 平成25年度から、消費税確定申告に伴う課税計算方法が変更された。また消費税については、平成26年4月1日から税率8%となり、翌平成27年10月1日からは10%に引き上げられる見込みであり、予算編成及び執行に大きな影響がある。 なお、別事業の下水道事業等地方公営企業会計移行事務により、平成27年度から地方公営企業法を適用するための準備を進めており、企業会計化後、本事業は「下水道事業会計等経理事務」に移行していく。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	・ 予算書、決算書、議会関係資料(提案理由、説明資料等)、監査資料、調書等の作成及び説明対応 ・ 国庫補助金申請、協議、請求及び実績報告 ・ 特別会計内の財産、備品管理及び下水道運営基金の運用(積立、取崩し)管理 ・ 消費税の確定申告、納税 ・ 予算差引(執行事務)
【主な予算費目】	需用費、役務費、使用料及び賃借料、負担金、補助及び交付金、積立金、公課費、償還金、利子及び割引料、予備費
【意見や要望】	関係者(住民、議会、事業者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
	財政課から、市全体の財政状況をふまえ、一般会計繰入金金の抑制努力を求められている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・ 前年度の決算分析、本年度予算補正、決算及び収支調製、次年度予算の編成、差引(執行)管理、議会及び監査への資料作成及び対応 ・ 事業計画に沿った補助金申請、前年度分に係る消費税の確定申告、下水道使用料改定に伴う周知等事務	・ 前年度の活動に加え、平成27年度からの地方公営企業法適用をめざす「下水道事業等地方公営企業会計移行事務」との連携により、企業会計システムの構築等必要な事務を行う。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 下水道特別会計予算額	千円 消費税の中間申告及び確定申告額の変化に伴う増加
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 下水道特別会計	(単位)
	→ ア 自主財源額(下水道使用料及び受益者負担金等)
	千円
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・ 効率的で無駄のない予算となる。 ・ 歳入規模に見合った歳出予算となる。	(単位)
	→ ア 一般会計繰入金に占める基準内繰入金金の割合
	%
	イ
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
・ 将来、独立採算の達成を目指し、使用料等による自主財源の確保は必要不可欠であり、自主財源比率を上げることで一般会計からの繰入金の抑制を図り、計画的な起債管理により適正な一般会計からの繰入水準も維持できる。 ・ 一般会計繰入金に占める基準内繰入金金の割合が高まることで、繰入額に増減はあっても必要額の繰入が判断できると考えた。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込	
① 活動指標	ア	千円	1,865,785	1,728,030	1,799,892	1,654,729	1,521,876	1,850,000	1,850,000	1,850,000	
	イ										
	合計										
② 対象指標	ア	千円	611,393	595,364	698,283	710,460	697,741	700,000	700,000	700,000	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	53.18	80.63	81	86.31	82	83	84	85	
	イ										
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	9,806	13,013	10,646	15,695	19,496	20,000	20,000	20,000
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	214	190	10,217	198	10,300	10,000	10,000	10,000
		(A) 事業費計	千円	10,020	13,203	20,863	15,893	29,796	30,000	30,000	30,000
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	15,843	15,000	15,000	15,000	15,000
	(B) 人件費計	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	7	6	6	4	6	6	6	6
延べ業務時間		時間	1,214	900	1,000	690	1,500	1,000	1,000	1,000	
(B) 人件費計	千円	4,902	3,663	4,071	2,748	6,106	4,071	4,071	4,071		
トータルコスト(A)+(B)	千円	14,922	16,866	24,934	18,641	35,902	34,071	34,071	34,071		

事務事業名	下水道特別会計予算編成執行事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 下水道使用料の改定により、自主財源が増え、基準外繰入金を減らすことができると見込まれ、目標達成の見込みはある。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 効率的な下水道経営及び適正な下水道使用料の賦課、収納によって、さらに一般会計繰入金を抑制し、基準内繰入金の割合を高めることが期待でき、成果向上の余地はある。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 平成24年度から平成26年度まで3年間の期間限定で取り組む下水道事業等地方公営企業会計移行事務により、平成27年度から地方公営企業法の適用を受ける予定であり、法適用後は、現在別会計で運営している農業集落排水特別会計と併せて、経理事務を行う予定である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の事業費であり、削減の余地はない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 下水道の3事業(公共、流閉、特環)に加え、農業集落排水特別会計等の執行事務を最少人数で兼務しており、通常時間を超える増加はあっても、削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 下水道事業は、特定の個人、団体を対象とするものではなく受益機会は公平である。また、事業への負担となる下水道使用料等は適宜見直しを検討し適正に負担していただくことで、一般会計繰入金との均衡を図っており、現状で適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 下水道事業はまだ計画推進中であり、設備投資費は多額の資金を要し、自主財源のみでは運営できない状況にある。計画完了後に設備の維持管理が主な運営業務となり、使用料収入による独立採算を達成できれば民間委託も視野に入れることができるが、現時点では公共事業として行うほかない。また、下水道事業には公費で賄うべき雨水対策も含まれるため、行政の役割は適正である。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

効率的かつ計画に沿った無駄のない下水道特別会計の運営に努めることで、目標を達成することができた。また、平成25年4月からの下水道使用料改定により、約18%の収入増となり、基準内繰入の割合を約20%高めることができる見込みである。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>今後も引き続き効率的で計画的な運営に努め、定期的に使用料改定の検討を加えらるとともに、地方公営企業法の適用による企業会計への移行により、さらに健全で独立採算を求める経営をめざす。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						